

損害保険会社の平成23年度決算について

調査研究部 松吉 夏之介

決算概況

損保協会加盟26社の23年度決算は、経常利益が前年度比1,542億円減（65.8%減）の801億円で、昨年に続き大幅な減益となった。これは主に、タイの洪水によって被害を受けた日系企業の工場、機械設備等への損害保険金の支払いにより、保険引受レベルで多額の損失を計上したことが影響している。なお、東日本大震災にかかる支払分については、前期に計上した支払備金等を取り崩したことから損益にマイナス影響を与えてはいない。

当期純利益（損失）は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等も影響し、3年ぶりの赤字に転じた。

・正味収入保険料は5年ぶりの増収

保険本業の売上高を示す正味収入保険料（表1）は、前年度比1,451億円増（2.1%増）の7兆1,161億円で、5年ぶりの増収となった。種目別にみると、正味収入保険料の半分を占める自動車保険は、エコカー補助金の復活等により自動車販売台数が好調に推移した

こと、また、料率改定の影響もあって前年度比451億円増（1.3%増）の3兆5,015億円となった。もうひとつの主力商品である火災保険は、住宅エコポイントの駆け込み需要により住宅着工数が増加したこと等から、前年度比252億円増（2.5%増）の1兆325億円となった。自賠責保険についても料率改定に伴い、前年度比537億円増（6.7%増）となった。

・自然災害の頻発により火災保険金の支払いが4倍増

正味支払保険金（表2）は、前年度比1兆1,871億円増（27.5%増）で過去最高の5兆5,058億円となった。その主因は火災保険金の大幅な支払増にある。震災関連保険金の支払いが進展したこと、また、タイの洪水や台風等の国内自然災害に対する支払保険金の発生を受けて、火災保険金の支払分で前年度比1兆1,712億円増（319.5%増）の1兆5,377億円となった。近年損害率の高止まりが続いている自動車保険は、前年度比212億円増（0.9%増）の2兆2,529億円であった。

表1 種目別正味収入保険料（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成23年度			平成22年度	平成21年度
		増減額	増減率		
自動車	35,015	451	1.3	34,564	34,266
火災	10,325	252	2.5	10,073	10,541
地震	975	32	3.4	943	945
海上・運送	2,319	△5	△0.2	2,324	2,248
傷害	6,618	141	2.2	6,477	6,396
自賠責	8,620	537	6.7	8,083	7,995
新種	8,264	75	0.9	8,189	8,264
計	71,161	1,451	2.1	69,710	69,711

*日本損害保険協会発表資料から作成

表2 種目別正味支払保険金（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、％）

	平成23年度			平成22年度	平成21年度
		増減額	増減率		
自動車	22,529	212	0.9	22,317	21,878
火災	15,377	11,712	319.5	3,665	3,985
地震	6,939	6,929	67,070.0	10	55
海上・運送	1,403	220	18.7	1,183	1,261
傷害	3,418	△ 5	△ 0.1	3,423	3,435
自賠責	7,832	43	0.5	7,789	7,740
新種	4,498	△ 311	△ 6.5	4,809	5,379
計	55,058	11,871	27.5	43,187	43,679

* 日本損害保険協会発表資料から作成。

・ 保険引受利益は過去最大の赤字額に

保険本業の儲けを示す保険引受利益（表3）は、前年度から1,559億円減少し、3,391億円の損失となり、過去最大であった昨年の赤字額を更新した。これは、タイの洪水や今期に頻発した国内自然災害に対する支払保険金が多額となったことが影響している。なお、震

災関連保険金の支払分については、今期の支払いに備えて前期のうちに計上していた支払備金を取り崩したこと、また、万一の大規模災害への支払い等に備えて積み立てている責任準備金を取り崩したことから、損益にマイナス影響を与えてはいない。

（詳細は後述）

表3 保険引受利益（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、％）

	平成23年度			平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益	93,811	8,190	9.6	85,621	194	0.2	85,427
(正味収入保険料)	(71,161)	(1,451)	(2.1)	(69,710)	(△ 1)	(△ 0.0)	(69,711)
(収入積立保険料)	(5,761)	(32)	0.6	(5,729)	(△ 175)	△ 3.0	(5,904)
(責任準備金戻入額)	(13,057)	(5,831)	80.7	(7,225)	(1,789)	32.9	(5,436)
(その他保険引受収益)	(3,833)	(876)	29.6	(2,957)	(△ 1,419)	△ 32.4	(4,376)
保険引受費用	84,986	9,503	12.6	75,483	2,850	3.9	72,633
(正味支払保険金)	(55,058)	(11,871)	(27.5)	(43,187)	(△ 491)	(△ 1.1)	(43,679)
(支払備金繰入額)	(717)	(△ 2,374)	(△ 76.8)	(3,091)	(4,183)	-	(△ 1,092)
(損害調査費)	(4,320)	(475)	(12.4)	(3,844)	(71)	(1.9)	(3,773)
(諸手数料及び集金費)	(12,398)	(196)	(1.6)	(12,203)	(17)	(0.1)	(12,186)
(満期返戻金)	(10,676)	(△ 1,686)	(△ 13.6)	(12,362)	(393)	(3.3)	(11,968)
(その他保険引受費用)	(1,817)	(1,021)	(128.4)	(796)	(△ 1,324)	(△ 62.5)	(2,119)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,627	△ 295	△ 2.5	11,922	△ 278	△ 2.3	12,200
その他収支	△ 589	△ 541	-	△ 48	3	△ 5.4	△ 51
保険引受利益	△ 3,391	△ 1,559	-	△ 1,832	△ 2,375	△ 437.6	543
損害率	83.4	/		67.5	/		68.1
事業費率	33.8			34.6			35.0
コンバインドレシオ	117.2			102.1			103.1

* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

* 2 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
 その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

・資産運用粗利益も大幅減、最終損益は3年ぶりの赤字に

損保大手3グループを中心に、一定程度の株式売却が進められた結果、有価証券売却益は前年度比342億円増（11.4%増）の3,337億円となった。しかし、欧州債務危機を背景とした、年度前半の円高や国内株式の下落等を受けて、有価証券関連損失（有価証券売却損と有価証券評価損）は増加した。有価証券評価損で前年度比317億円増（60.7%増）の841億円、有価証券売却損では前年度比464億円増（97.8%増）の938億円を計上している。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前年度比639億円減（13.3%減）の4,173億円となった。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常利益は、前年度比1,542億円減（65.8%減）の801億円で、黒字は確保

したものの、震災の影響を受けた昨年度に続き大幅な減益となった。

最終損益については、来期以降の法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し（法人税等調整額に計上）等が影響し、前年度比3,896億円減（305.6%減）の△2,621億円で、3年ぶりの赤字決算となった（表4）。

今期決算は、前期決算と同様、自然災害への支払いが業績を圧迫する結果となった。しかし、損保大手3グループともに、今期決算における損失計上は一過性のものと捉えており、来期決算では今期に計上した支払備金、責任準備金を取り崩すことから会計上はプラスに働くとしている。なお、責任準備金の取り崩しはソルベンシー・マージン総額の減少につながるが、損保大手3グループを単純平均したソルベンシー・マージン比率は506.5%で、健全性の基準となる200%を超えている。

表4 損益状況（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成23年度			平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益(+)	93,811	8,190	9.6	85,621	194	0.2	85,427
保険引受費用(-)	84,986	9,503	12.6	75,483	2,850	3.9	72,633
資産運用収益(+)	6,486	△76	△1.2	6,562	838	14.6	5,725
(うち利息及び配当金収入)	(4,773)	(△345)	(△6.7)	(5,118)	(100)	(2.0)	(5,018)
(うち有価証券売却益)	(3,337)	(342)	(11.4)	(2,994)	(765)	(34.3)	(2,230)
資産運用費用(-)	2,313	563	32.1	1,751	△258	△12.9	2,009
(うち有価証券評価損)	(841)	(317)	(60.7)	(523)	(49)	(10.3)	(474)
(うち有価証券売却損)	(938)	(464)	(97.8)	(474)	(△223)	(△32.0)	(697)
資産運用粗利益	4,173	△639	△13.3	4,812	1,096	29.5	3,716
営業費及び一般管理費(-)	12,299	△349	△2.8	12,648	△314	△2.4	12,962
その他経常損益	102	60	144.2	42	84	-	△42
経常利益	801	△1,542	△65.8	2,344	△1,162	△33.1	3,505
特別損益	△497	186	-	△683	△328	-	△356
税引前当期純利益	305	△1,356	△81.7	1,661	△1,489	△47.3	3,150
法人税および住民税(-)	617	177	40.3	440	△285	△39.4	725
法人税等調整額(-)	2,308	2,362	-	△54	△411	△115.2	356
法人税等合計(-)	2,925	2,540	658.8	386	△696	△64.4	1,082
当期純利益又は当期純損失	△2,621	△3,896	△305.6	1,275	△793	△38.4	2,068
(参考)							
ソルベンシーマージン比率	506.5	△39.7Pt		546.2	△251.9Pt		798.1

*1 日本損害保険協会発表資料から作成。

*2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社（東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、日本興亜損保）の単体ベースの平均値。平成21年度は旧基準による比率。

自然災害による影響

23年度決算では、国内外の自然災害の頻発に伴い、保険引受利益が過去最大の損失額となった。タイの洪水や、台風12号・15号等の国内自然災害に対する支払いが業績に大幅な減益をもたらした。なお、東日本大震災にかかる支払い分については、正味支払保険金の大幅増を招くこととなったが、保険引受利益にはマイナス影響を与えてはいない。

以下では、それぞれの発生保険金が今期決算に与えた影響について確認する。

・国内自然災害およびタイの洪水への支払いによる影響

当期中に国内で頻発した自然災害（台風12号・15号等）に対する支払いが損益に与えた影響は、表5のとおりである。損保大手3グループ合計で690億円を当期中に支払い、来期以降の支払分として999億円の支払備金を計上した。結果、損益には1,688億円のマイナス影響を与えることとなった。

前述のとおり、タイの洪水に対する多額な支払負担（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が今期の業績に大幅な減益をもたらすこととなった。3グループ合計で1,486億円

を当期中に支払い、来期以降の支払分として3,575億円の支払備金を計上した。結果、5,062億円を発生保険金として費用計上している。なお、正味損害率が50%を上回る部分については責任準備金を取り崩すことができるため、損益への影響額としては△3,461億円となった。

・東日本大震災への支払いによる影響

震災関連の支払保険金は、おもに「家計地震保険」と「家計地震保険以外の保険」の2種類の保険から発生する。

家計地震保険については、「ノーロス・ノープロフィットの原則」に基づいて、発生損害額と同額の責任準備金を取り崩される。したがって、家計地震保険の支払分は損益に影響を与えてはいない。

家計地震保険以外の保険については、3グループ合計で1,796億円が支払われた。しかし、前年度のうちに計上していた支払備金を取り崩したことにより、発生損害額としては20億円となっている。さらに、正味損害率が50%を上回る部分について、責任準備金を取り崩したことから、損益上はプラスに働くこととなった。

表5 自然災害による影響（損保大手3グループ計）

（単位：億円）

	【費用】			【収益】	損益への影響額
	正味発生保険金	正味支払保険金	支払備金繰入額 (△戻入額)	責任準備金戻入額等	
国内自然災害(東日本大震災影響を除く)	1,688	690	999	-	△ 1,688
タイの洪水	5,062	1,486	3,575	1,601	△ 3,461
東日本大震災					
(家計地震保険)	4,746	5,079	△ 331	4,746	0
(家計地震保険以外の保険)	20	1,796	△ 1,777	882	862

* 1 各社公表資料および報道資料から作成。

* 2 損保大手3グループ傘下の主要会社（東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、日本興亜損保）の単体ベースの合算値。ただし、タイの洪水は海外子会社の数値を含む。